

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	実質収支比率			令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
市町村名	那珂川町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	1,081,430	1,056,229	(※1)	(89.6)	(87.8)			
人口	令和2年国調(人) 15,215 平成27年国調(人) 16,964 増減率(%) -10.3	産業構造(※5)		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	10,833	42,611	標準財政規模	5,971,198	6,093,426			
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人) 14,560	第1次	令和2年国調	1,156	1,203	実質収支	1,070,597	1,013,618	財政力指数	0.38	0.38			
	うち日本人(人) 14,397		平成27年国調	14.5	14.0	単年度収支	56,979	38,184	公債費負担比率	12.6	14.4			
	令05.01.01(人) 14,865	第2次	低開発	×	積立金	500	500	健全化判断比率	-	-				
	うち日本人(人) 14,734		指数表選定	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%) -2.1		うち日本人(%) -2.3	第3次	51.2	51.5	積立金取崩し額	719,435	83,964	連結実質赤字比率	-	-		
	面積(km ²) 192.78	人口密度(人/km ²) 79	世帯数(世帯) 5,682	職員状況(※8)	地方債現在高	7,739,537	7,875,313	資金不足比率(※4)	-	-				
	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	5,595,174	5,410,960	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,716,548
市区町村長	1	7,200	一般職員	181	499,198	2,758	債務負担行為額(支出予定額)	783,323	816,403	収益事業収入	-	-		
副市区町村長	1	5,850	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	207,909	207,909	財政調整基金	3,317,117	3,736,052		
教育長	1	5,350	うち技能労務職員	1	*	*	積立金現在高	1,109,134	981,723	減債基金	1,109,134	981,723		
議会議員	1	3,200	教育公務員	9	29,019	3,224	その他特定目的基金	3,874,113	3,640,540					
議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-								
議会議員	11	2,200	合計	190	528,217	2,780								
			ラスバイレズ指数			96.6								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名						(※3)			
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(15) 駒馬頭むらおこしセンター									
(2) ケーブルテレビ事業特別会計	(4) 介護保険特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(16) 駒まほろばおがわ									
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 創生なががわ橋									
				(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										
				(13) 南那須地区広域行政事務組合(一般会計)										
				(14) 南那須地区広域行政事務組合(特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,964,903	17.4	1,964,903	33.0	普通税	1,948,956	99.2	27,909
地方譲与税	122,468	1.1	122,468	2.1	法定普通税	1,948,956	99.2	27,909
利子割交付金	377	0.0	377	0.0	市町村民税	700,861	35.7	27,909
配当割交付金	8,746	0.1	8,746	0.1	個人均等割	25,635	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	10,055	0.1	10,055	0.2	所得割	562,325	28.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,781	1.9	6,163
地方消費税交付金	377,663	3.3	377,663	6.3	法人税割	76,120	3.9	21,746
ゴルフ場利用税交付金	42,619	0.4	42,619	0.7	固定資産税	1,067,797	54.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,059,224	53.9	-
自動車取得税交付金	763	0.0	763	0.0	軽自動車税	67,645	3.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	112,653	5.7	-
自動車税環境性能割交付金	11,924	0.1	11,924	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	29,949	0.3	29,949	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	7,576	0.1	7,576	0.1	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	7,122	0.1	7,122	0.1	目的税	15,947	0.8	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	454	0.0	454	0.0	法定目的税	15,947	0.8	-
地方交付税	3,730,056	32.9	3,366,702	56.5	入湯税	15,947	0.8	-
普通交付税	3,366,702	29.7	3,366,702	56.5	事業所税	-	-	-
特別交付税	363,268	3.2	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	86	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	6,307,099	55.7	5,943,745	99.7	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	979	0.0	979	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	34,799	0.3	181	0.0	合計	1,964,903	100.0	27,909
使用料	192,753	1.7	2,091	0.0				
手数料	9,440	0.1	-	-				
国庫支出金	1,155,050	10.2	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	583,835	5.2	-	-				
財産収入	65,453	0.6	12,834	0.2				
寄附金	33,858	0.3	-	-				
繰入金	1,252,538	11.1	-	-				
繰越金	556,229	4.9	-	-				
諸収入	244,665	2.2	680	0.0				
地方債	887,190	7.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	35,290	0.3	-	-				
歳入合計	11,323,888	100.0	5,960,510	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
議会費	90,670	0.9	-	90,670	
総務費	2,642,659	25.8	1,023,943	1,487,968	
民生費	2,525,666	24.7	89,061	1,592,262	
衛生費	761,953	7.4	10,378	618,372	
労働費	21,775	0.2	-	21,633	
農林水産業費	397,436	3.9	92,527	256,356	
商工費	337,217	3.3	-	158,660	
土木費	556,936	5.4	264,692	295,631	
消防費	466,376	4.6	62,129	424,645	
教育費	1,326,007	12.9	136,395	1,140,980	
災害復旧費	75,310	0.7	-	43,668	
公債費	1,040,453	10.2	-	1,036,328	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,242,458	100.0	1,688,111	7,167,173	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,556,635	34.7	2,904,833	2,689,362	44.9
人件費	1,636,519	16.0	1,509,083	1,447,875	24.1
うち職員給	963,675	9.4	888,812	-	-
扶助費	879,663	8.6	359,422	205,159	3.4
公債費	1,040,453	10.2	1,036,328	1,036,328	17.3
元利償還金	1,040,453	10.2	1,036,328	1,036,328	17.3
内 うち元金	1,022,966	10.0	1,018,887	1,018,887	17.0
内 うち利息	17,487	0.2	17,441	17,441	0.3
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	4,922,402	48.1	3,787,754	2,654,049	44.3
物件費	1,605,346	15.7	1,236,363	1,074,316	17.9
維持補修費	62,380	0.6	56,616	53,675	0.9
補助費等	1,479,687	14.4	1,131,030	877,426	14.6
うち一部事務組合負担金	653,345	6.4	643,320	608,622	10.2
繰出金	941,081	9.2	793,898	628,132	10.5
積立金	672,736	6.6	549,347	-	-
投資・出資金・貸付金	161,172	1.6	20,500	20,500	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,763,421	17.2	474,586	-	-
うち人件費	15,310	0.1	15,310	-	-
普通建設事業費	1,688,111	16.5	430,918	-	-
うち補助	1,275,586	12.5	277,305	-	-
うち単独	405,987	4.0	147,075	-	-
災害復旧事業費	75,310	0.7	43,668	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,242,458	100.0	7,167,173	-	-

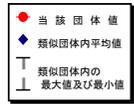
区分	令和5年度	令和4年度
徴収率 現・計 (%)	97.1	93.7
市町村民税	99.0	97.2
純固定資産税	95.4	90.7

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	1,103,339
下水道	196,039
病院	137,678
上水道	24,580
工業用水道	-
国民健康保険	150,895
その他	594,147
実質収支	50,373
再差引収支	38,459
加入世帯数(世帯)	2,473
被保険者数(人)	3,931
保険税(料)収入額	91
国庫支出金	-
保険給付費	355

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,560	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,397	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	192.78	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	11,323,888	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,242,468	千円	市町村類型	R01 IV-1 R02 IV-1 R03 IV-1	
実質収支	1,070,597	千円	(年度毎)	R04 IV-1 R05 IV-1	
標準財政規模	5,971,198	千円			
地方債現在高	7,739,537	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

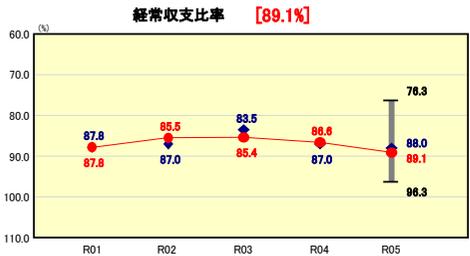


類似団体内順位 19/31 全国平均 0.48 栃木県平均 0.69

財政力指数の分析欄

人口減少や高齢化が進むとともに、町内に中心となる産業はないことに加え、大規模な事業所も少なく、税収を含めた自主財源の割合が低い。これらことから財政基盤が弱いため、類似団体の平均を下回っている。今後とも、行財政の効率化を図り、経常的経費の削減や定員管理の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みをを通じて、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

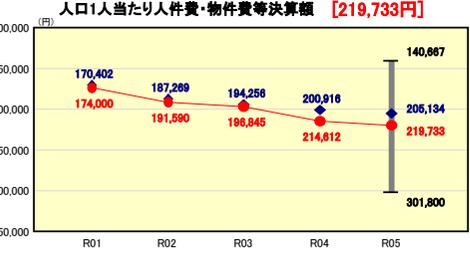


類似団体内順位 15/31 全国平均 93.1 栃木県平均 92.8

経常収支比率の分析欄

経常収入である地方税、地方交付税が減額したことにより比率が上昇した。

人件費・物件費等の状況

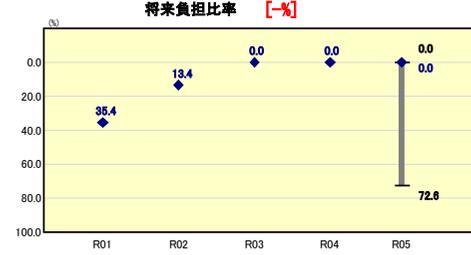


類似団体内順位 20/31 全国平均 158,103 栃木県平均 137,911

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

公共施設の改修等に係る経費の増加に伴い物件費が前年度より増額になった。今後は民間でも実施可能な部分については、指定管理の導入などにより、委託化を推進するとともに、コスト削減を図る。

将来負担の状況

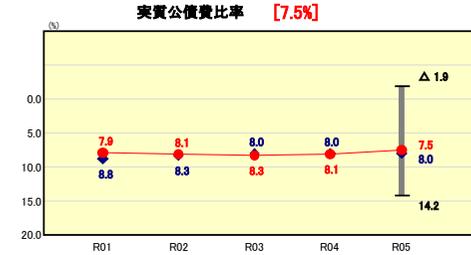


類似団体内順位 1/31 全国平均 6.3 栃木県平均 0.6

将来負担比率の分析欄

当町においては、将来負担比率-%となっている。将来負担額の減により前年比-34.8%減少している。(R4:-11.1%R5:-45.9%)引き続き財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

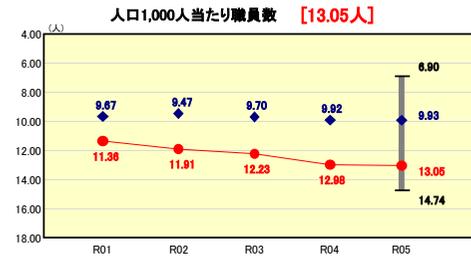


類似団体内順位 14/31 全国平均 5.6 栃木県平均 5.2

実質公債費比率の分析欄

那珂川町総合振興計画のもと、地域住民との意見交換を図り、主に過疎対策事業債や合併特例事業債を活用した事業を実施しているところである。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債発行額の抑制に努めて、実質公債費率を抑えることとする。

定員管理の状況

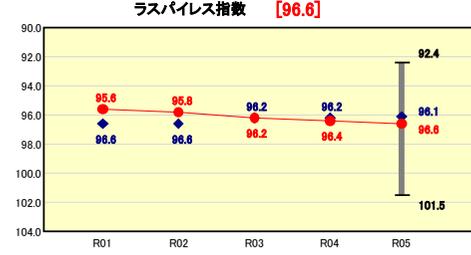


類似団体内順位 28/31 全国平均 8.32 栃木県平均 6.95

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体より職員数が多いのは、認定こども園や美術館、なす風土記の丘資料館などの施設を直営で運営しているため、対応の職員数が必要となっているからである。民間委託等を検討しつつ、適切な人員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 18/31 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

給与制度の年功序列的運用から人事評価制度の導入を図るとともに、職務・職責に応じた給与制度へ転換していくこととし、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

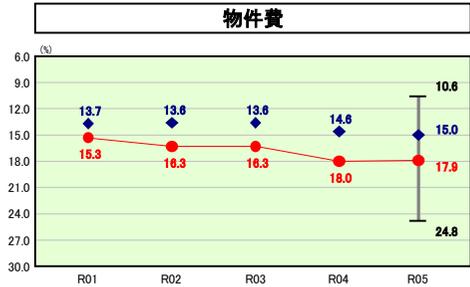
栃木県那珂川町

経常収支比率の分析

人口	14,560	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	14,397	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	192.78	km ²	実収公債費比率	7.5	%
歳入総額	11,323,888	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,242,458	千円	市町村類型	R01 IV-1 R02 IV-1 R03 IV-1	
実収収支	1,070,597	千円	(年度毎)	R04 IV-1 R05 IV-1	
標準財政規模	5,971,198	千円			
地方債現在高	7,739,537	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

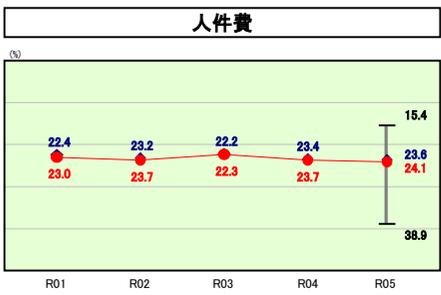
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 27/31 全国平均 15.2 栃木県平均 18.4

物件費の分析欄

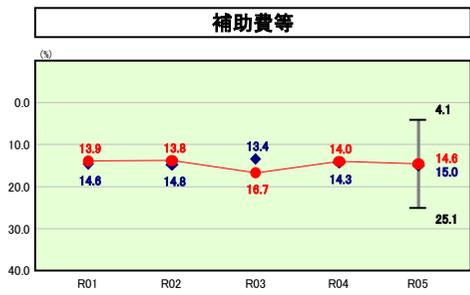
若干の減少はあったものの前年度と同水準となっている。委託料の見直しなど、コスト削減に向けて圧縮を図る。



類似団体内順位 20/31 全国平均 25.5 栃木県平均 25.0

人件費の分析欄

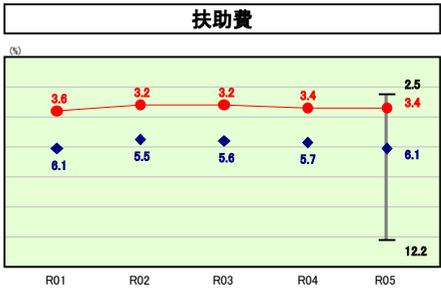
類似団体を上回っているのは、認定こども園や美術館、なす風土記の丘資料館などの施設を直営で運営していることから、相応の職員数が必要になるため、職員数も多くなり、人件費の占める比率も高くなる傾向にある。



類似団体内順位 18/31 全国平均 10.7 栃木県平均 11.1

補助費等の分析欄

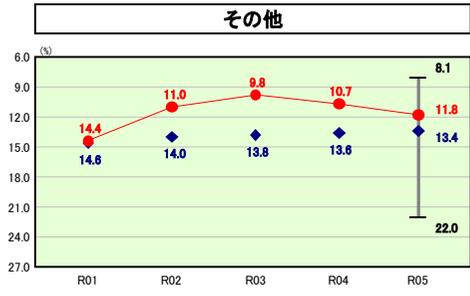
住民税非課税世帯への臨時特別給付金や子育て世帯への生活支援特別給付金事業等により前年度より増加している。



類似団体内順位 3/31 全国平均 13.2 栃木県平均 12.4

扶助費の分析欄

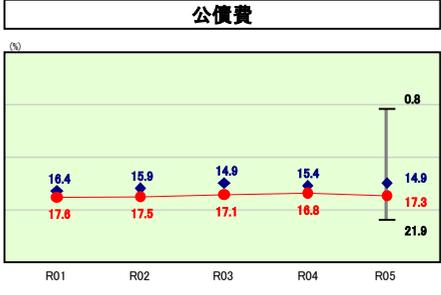
障害者福祉サービスの額について、増加傾向にあり、また医療費の助成も増加していることから、扶助費については今後増加傾向の見込み。



類似団体内順位 14/31 全国平均 12.6 栃木県平均 11.7

その他の分析欄

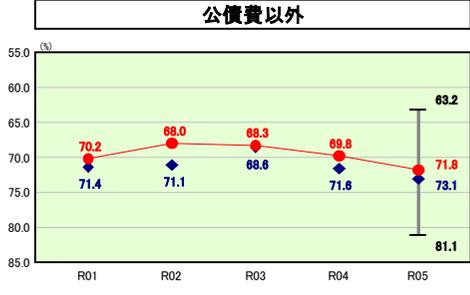
その他については、他会計への繰出金が主な内容である。各特別会計・企業会計ともに健全経営が図れるよう、経費の削減に努めるとともに、使用料や保険料の見直しを行い、一般会計の負担を減らせるように努める。



類似団体内順位 23/31 全国平均 15.9 栃木県平均 14.2

公債費の分析欄

前年度より微増となっている。今後は町民プール整備や、ケーブルテレビ光化整備の本格的な償還が控えているため、増加する見込み。



類似団体内順位 9/31 全国平均 77.2 栃木県平均 78.6

公債費以外の分析欄

類似団体を下回っているが、今後もコスト削減などにより経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

栃木県那珂川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

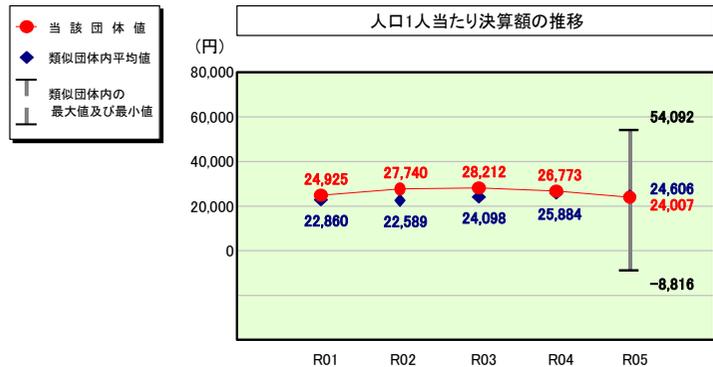
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,636,519	112,398	102,178	10.0
一部事務組合負担金(補助費等)	351,959	24,173	12,375	95.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	998	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,569	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,310	1,052	2,201	▲ 52.2
▲退職金	▲ 120,243	▲ 8,258	▲ 6,242	▲ 32.3
合計	1,883,545	129,364	115,079	12.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.05	9.93	3.12
ラスパイレズ指数	96.6	96.1	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

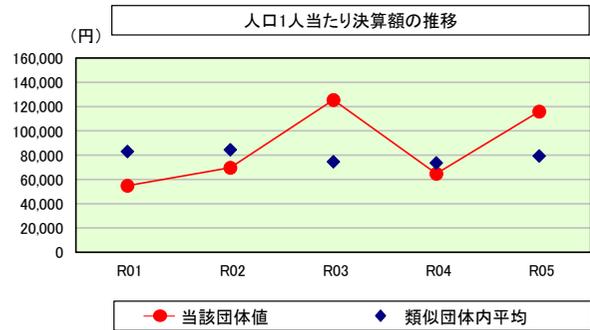
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,040,453	71,460	55,825	28.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	10	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	2	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	169,750	11,659	20,336	▲ 42.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	18,718	1,286	2,951	▲ 56.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	682	-
一時借入金利息(同一団体内における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 4,324	▲ 297	▲ 2,058	▲ 85.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 875,053	▲ 60,100	▲ 53,145	13.1
合計	349,544	24,007	24,606	▲ 2.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	878,386	54,831	▲ 36.1	83,103	▲ 13.8	▲ 22.3
	うち単独分	585,226	▲ 24.4	41,378	3.7	▲ 28.1
R02	1,094,077	69,695	27.1	84,459	1.6	25.5
	うち単独分	431,526	▲ 24.8	47,314	14.3	▲ 39.1
R03	1,918,206	125,488	80.1	74,568	▲ 11.7	91.8
	うち単独分	310,457	▲ 26.1	42,558	▲ 10.1	▲ 16.0
R04	963,707	64,831	▲ 48.3	73,693	▲ 1.2	▲ 47.1
	うち単独分	516,730	71.2	44,203	3.9	67.3
R05	1,688,111	115,942	78.8	79,401	7.7	71.1
	うち単独分	405,987	▲ 19.8	49,347	11.6	▲ 31.4
過去5年間平均	1,308,497	86,157	20.3	79,045	▲ 3.5	23.8
	うち単独分	449,985	▲ 4.8	44,960	4.7	▲ 9.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

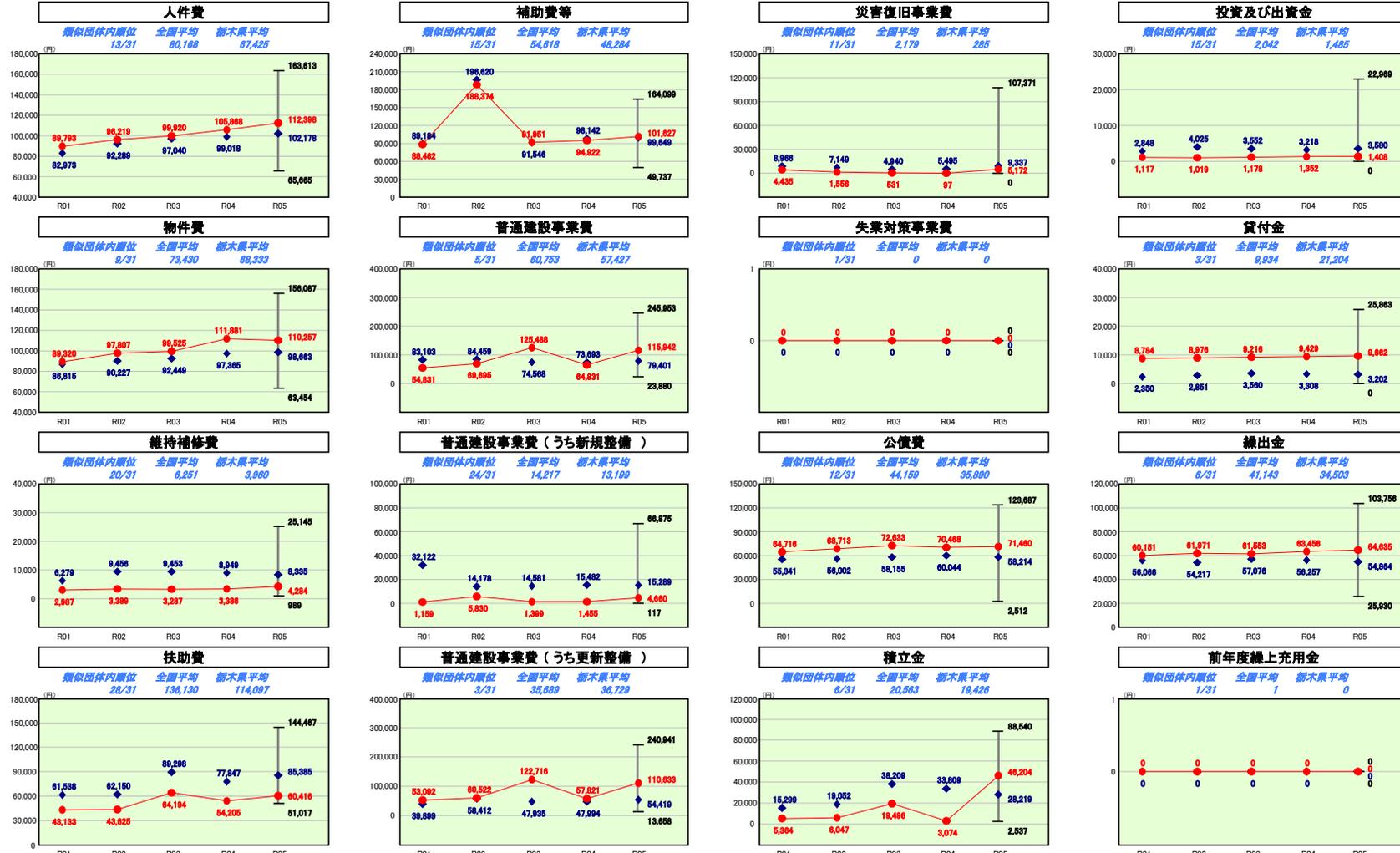
令和5年度

栃木県那珂川町

人口	14,560人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	14,397人(R6.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96	
面積	192.78km ²	実質公債費比率	7.5	96	
歳入総額	11,323,888千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	10,242,468千円	市町村類型	R01 IV-1	R02 IV-1	R03 IV-1
実質収支	1,070,597千円	(年度毎)	R04 IV-1	R05 IV-1	
標準財政規模	5,971,198千円				
地方債現在高	7,739,537千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 分譲宅地整備やケーブルテレビ光化整備事業が本格化したため普通建設事業費が大幅な増となった。また、新しい基金を設置したため、積立金も大幅な増額となった

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

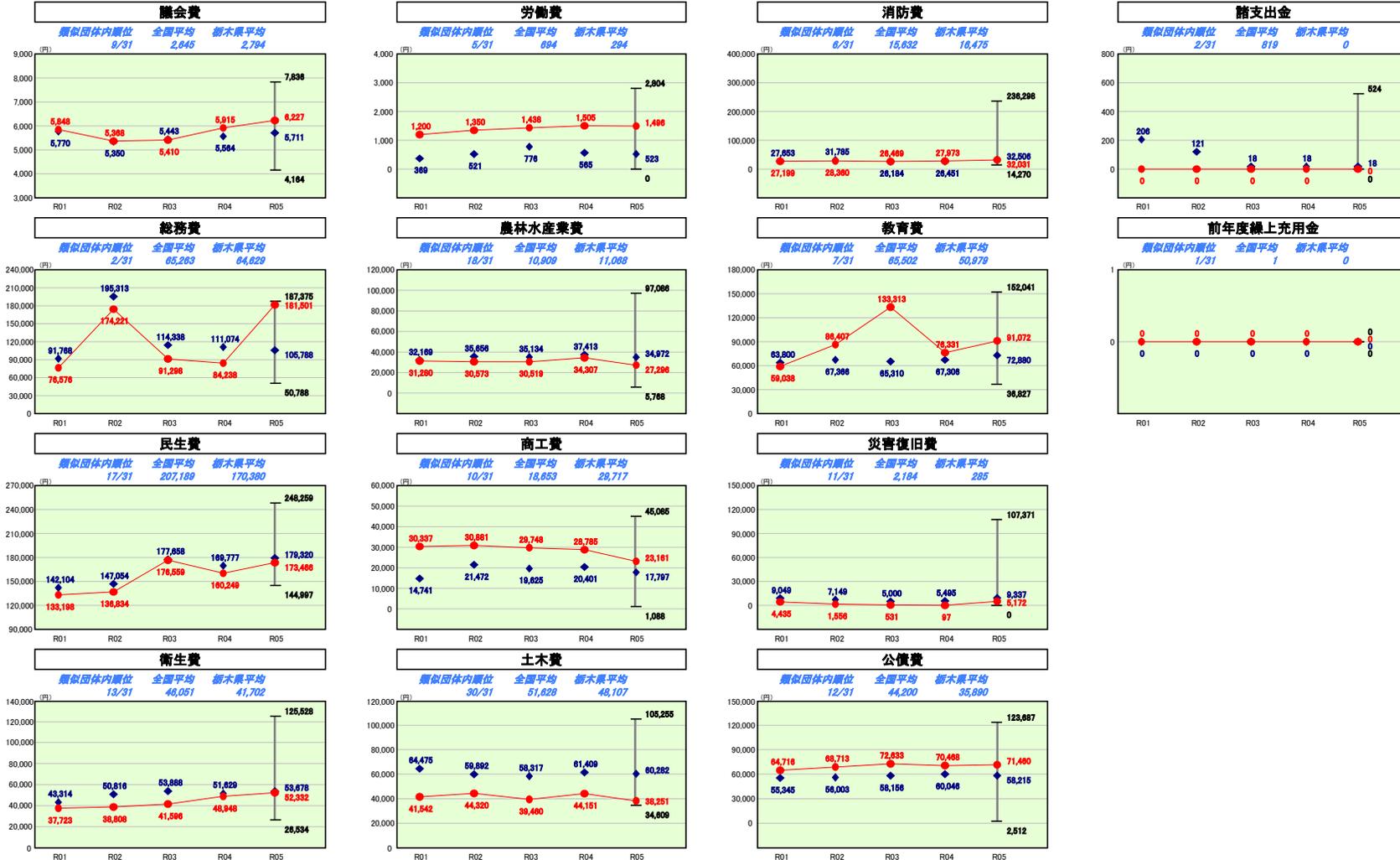
令和5年度

栃木県那珂川町

人口	14,560人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	14,397人(R6.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96	
面積	192.78km ²	実質公債費比率	7.5	96	
歳入総額	11,323,888千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	10,242,468千円	市町村類型	R01 IV-1	R02 IV-1	R03 IV-1
実質収支	1,071,597千円	(年度毎)	R04 IV-1	R05 IV-1	
標準財政規模	5,971,198千円				
地方債現在高	7,739,537千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

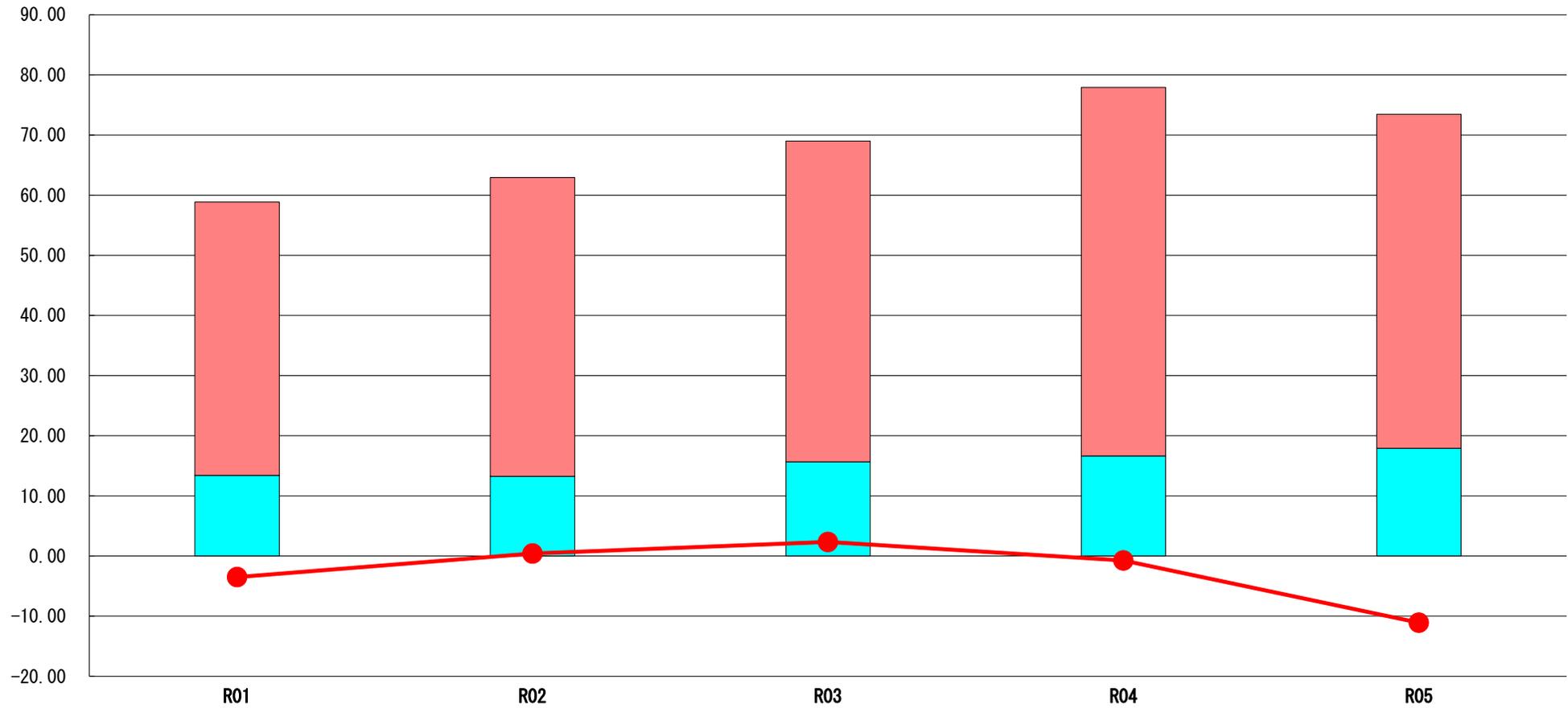
総務費の大幅な増額は、ケーブルテレビ光化整備事業の本格化に伴いケーブルテレビ事業特別会計への繰出金の増加によるもの。商工費の減額は観光プロモーション事業の冊子制作が終了したが主な理由である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		45.44	49.70	53.34	61.31	55.55
 実質収支額		13.42	13.24	15.67	16.63	17.93
 実質単年度収支		▲ 3.50	0.42	2.34	▲ 0.74	▲ 11.09

分析欄

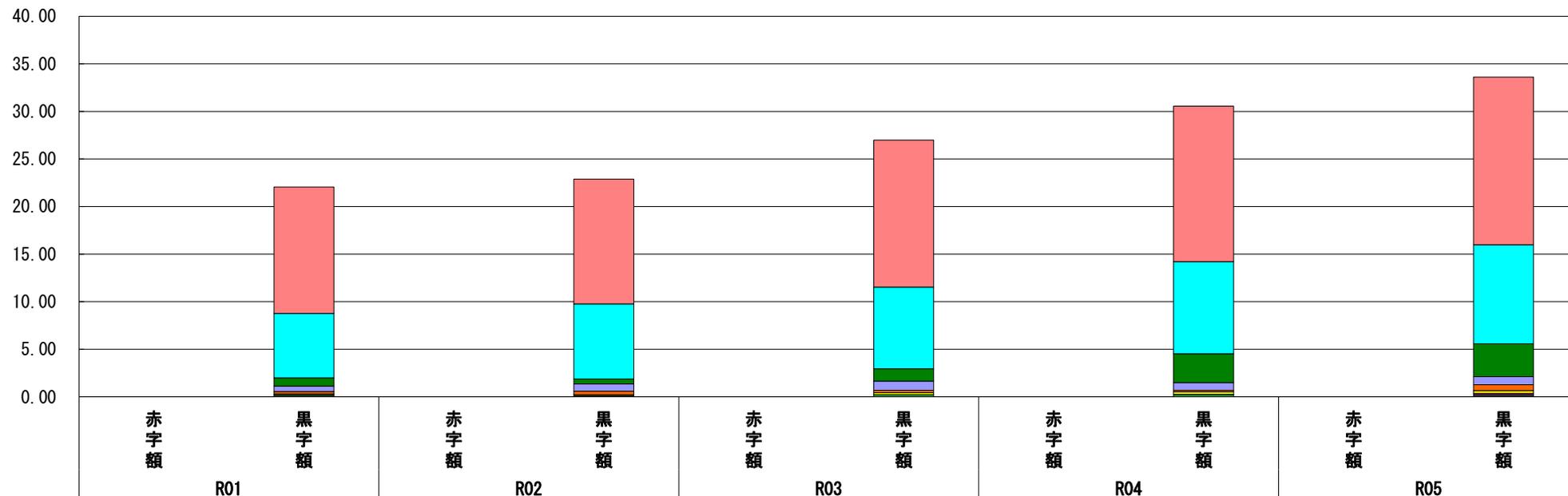
実質単年度収支がマイナスになっているのは基金取り崩しが多かったためであるが、依然として基金残高は増加しているので適正な運用に努めたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		13.30	13.12	15.45	16.34	17.64
水道事業会計		6.78	7.88	8.60	9.69	10.41
介護保険特別会計		0.86	0.54	1.29	3.03	3.46
国民健康保険特別会計		0.57	0.76	0.98	0.82	0.84
下水道事業特別会計		0.26	0.36	0.24	0.15	0.63
ケーブルテレビ事業特別会計		0.11	0.11	0.22	0.28	0.28
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.03	0.05	0.08	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.08	0.16	0.16	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

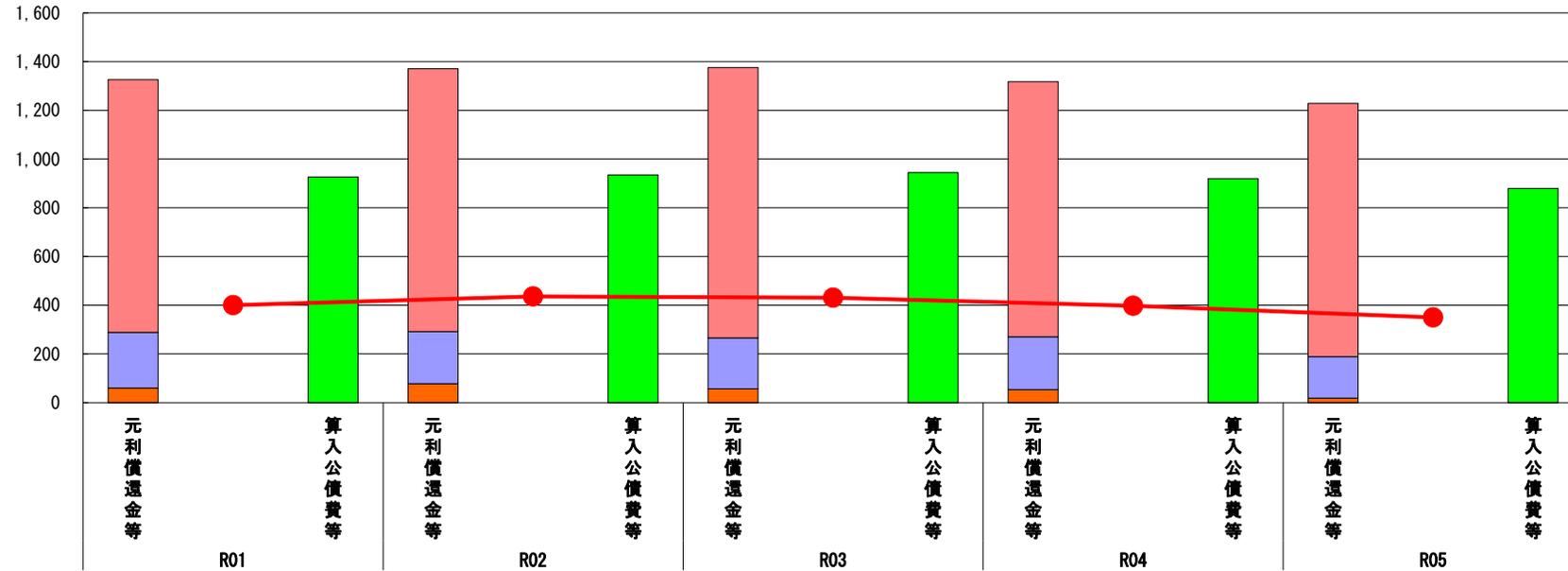
連結赤字比率については、各会計とも黒字であり、健全と言える。
今後も赤字にならないよう健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

栃木県那珂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		1,037	1,079	1,110	1,048	1,040
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		229	214	209	216	170
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	78	57	54	19
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等		926	935	945	920	879
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		400	436	431	398	350

分析欄

地方債については、過疎対策事業債や合併特別債など有利な事業債を活用している。平成5年の水道事業の元利償還が終了したため、償還に対する繰入金が減少している。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

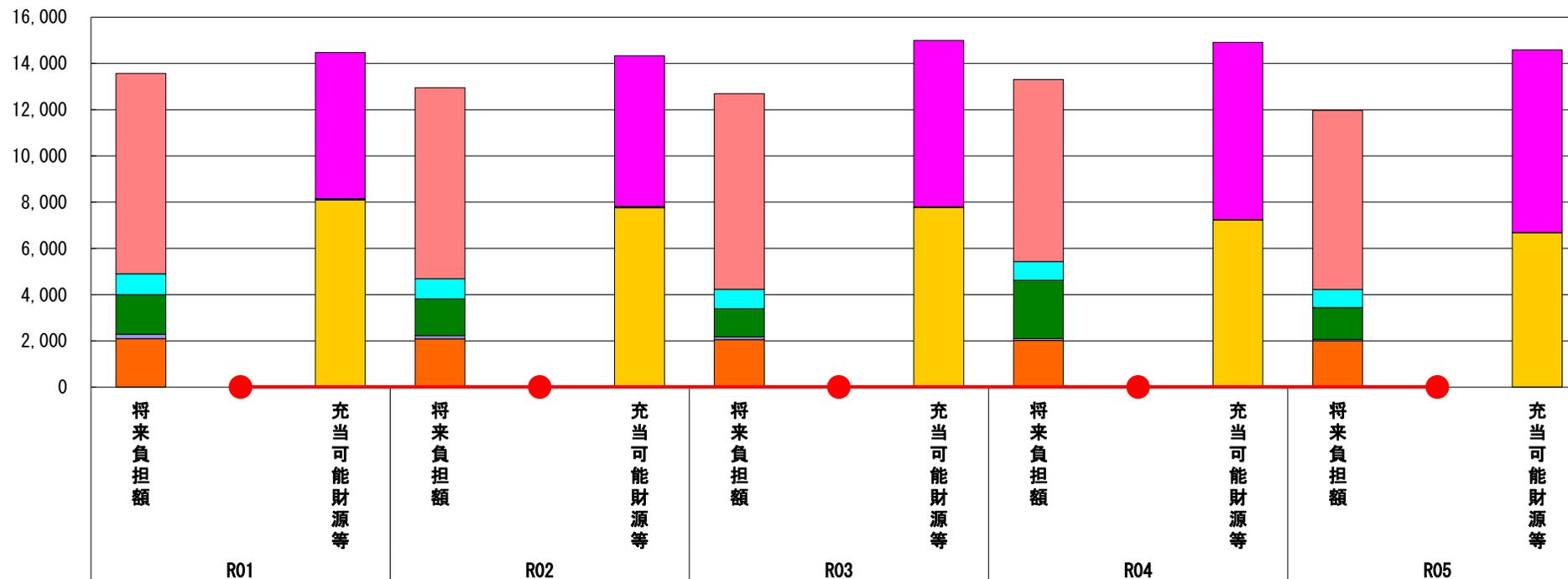
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

栃木県那珂川町

(百万円)



(百万円)

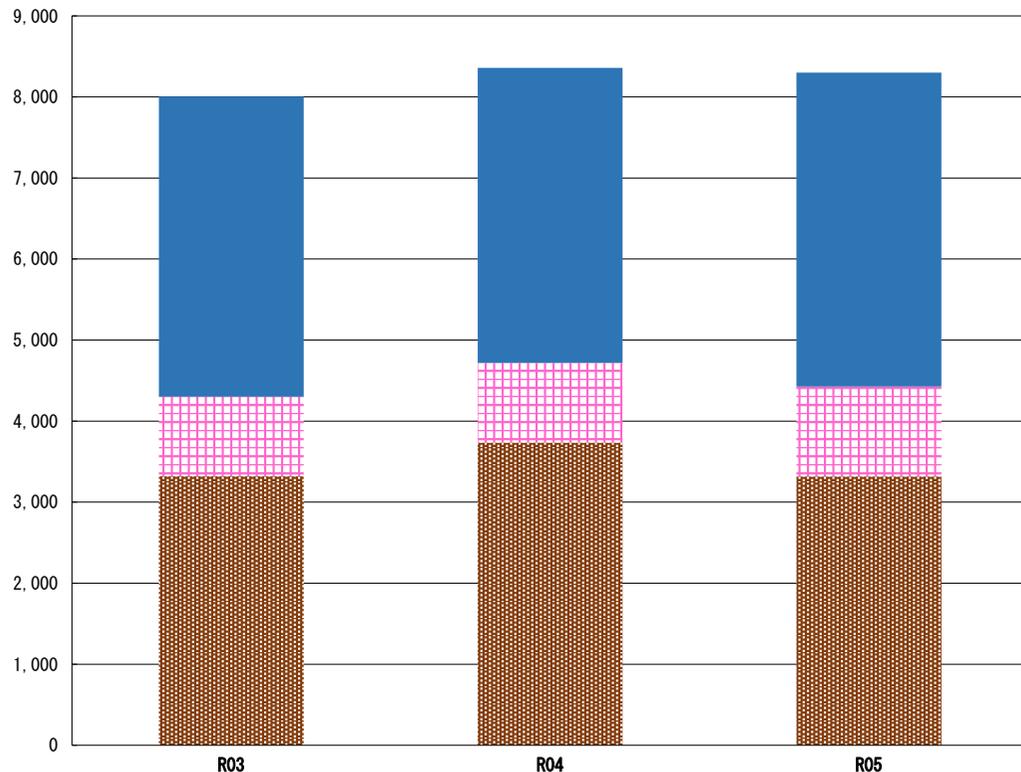
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,666	8,264	8,457	7,875	7,740
	債務負担行為に基づく支出予定額		900	873	843	813	783
	公営企業債等繰入見込額		1,715	1,585	1,220	2,516	1,378
	組合等負担等見込額		187	140	112	85	62
	退職手当負担見込額		2,100	2,089	2,060	2,019	2,004
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,317	6,519	7,189	7,663	7,901
	充当可能特定歳入		63	62	38	21	8
	基準財政需要額算入見込額		8,092	7,751	7,764	7,230	6,677
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 904	▲ 1,383	▲ 2,298	▲ 1,606	▲ 2,620

分析欄

地方債の現在高については、今年度償還額が起債額を上回ったため、減額となった。充当可能基金については、基金を新設したため、増額となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		3,320	3,736	3,317
減債基金		982	982	1,109
その他特定目的基金		3,704	3,641	3,874
地域振興基金		1,538	1,530	1,570
合併振興基金		1,286	1,286	1,086
福祉基金		349	335	324
奨学基金		273	276	278
教育文化基金		62	57	271
基金残高合計		8,005	8,358	8,300

令和5年度

栃木県那珂川町

基金全体

(増減理由)

基金の取崩額は前年度より増額したが、基金を新設したため基金全体としては微減である。

(今後の方針)

今後は、人口減少に伴う地方税や地方交付税の減が見込まれる。事業の必要性や緊急性を鑑みつつ、事業費の不足分に充当していく。

財政調整基金

(増減理由)

419百万円取り崩したため、前年度より残高が減となった。

(今後の方針)

今後は、人口減少に伴う地方税や地方交付税の減額が見込まれる。事業の必要性や緊急性を鑑みつつ、事業費の不足分に充当していく。

減債基金

(増減理由)

100百万円取り崩したが、普通交付税再算定分の一部と決算剰余金の積み立てを行ったため、前年度より増額となった。

(今後の方針)

今後は、地方債償還額が増加することが見込まれる。決算剰余金等を全て財政調整基金には積み立てず、減債基金にも積み立てをし、起債の償還費に適宜充当していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金：公共施設の整備及び地域振興等の推進
 合併振興基金：合併に伴う住民の連帯強化及び地域振興のための事業費に充てる。
 福祉基金：保健福祉の増進等、地域福祉が向上する事業の財源に充てる。
 奨学基金：高等学校以上の生徒及び学生の教育費に充てる。
 教育文化基金：教育振興及び、学校施設の整備に充てる。

(増減理由)

教育文化基金において、今後の小中学校の体育館空調設備整備に充てるため積み立てを行った。

(今後の方針)

公共施設の更新や長寿命化事業及び地域振興事業に充当していく。
 令和6年度も引き続きケーブルテレビ施設の改修工事が行われるため、多額の取り崩しが見込まれる。必要なところには充当するなど、事業を精査していく。